

9 地方創生支援に関する取組

地方公共団体等が抱える地域の課題やニーズに対して、財務局のツールやネットワークを活用して、地域活性化や地方創生に向けた支援を行っています。

国の庁舎における男性用トイレへのサニタリーボックス設置

来庁者の利便性向上、社会全体の理解促進・普及の契機となるよう、東北財務局が管理する仙台合同庁舎の男性用トイレにサニタリーボックスを設置。

概要

○男子トイレにもサニタリーボックスを

前立腺がんなどの治療の影響や高齢に伴う尿漏れ等の対応のため、男性用トイレで尿漏れパット等を交換する機会が増えている。しかしながら、公共施設等の男性用トイレではサニタリーボックスを目にすることは少ないのが現状。

○国の庁舎における率先した取組

男性用トイレへのサニタリーボックスの設置は、制度や基準が存在せず、設置への理解や普及に課題。



こうした中、総務省行政評価局との意見交換が契機となり、当局が管理する仙台合同庁舎において、男性用トイレにサニタリーボックスを設置することとなった。



取組の成果

○設置状況

当局が管理する以下の合同庁舎の各階の男性用トイレ(1箇所につき1個室)及び多目的トイレに、ステンレス製足踏みペダル式サニタリーボックスを設置し、トイレ入り口、トイレ内個室扉に設置している旨を表示。

◆仙台合同庁舎A棟(8階建)、仙台合同庁舎B棟(16階建)



【設置したサニタリーボックス】



【トイレ入口の表示】

国の庁舎において男性用トイレにサニタリーボックスを設置することは、来庁者の利便性向上につながるだけでなく、国の庁舎で率先して取り組むことにより、民間でも広く普及する契機となることも考えられる。

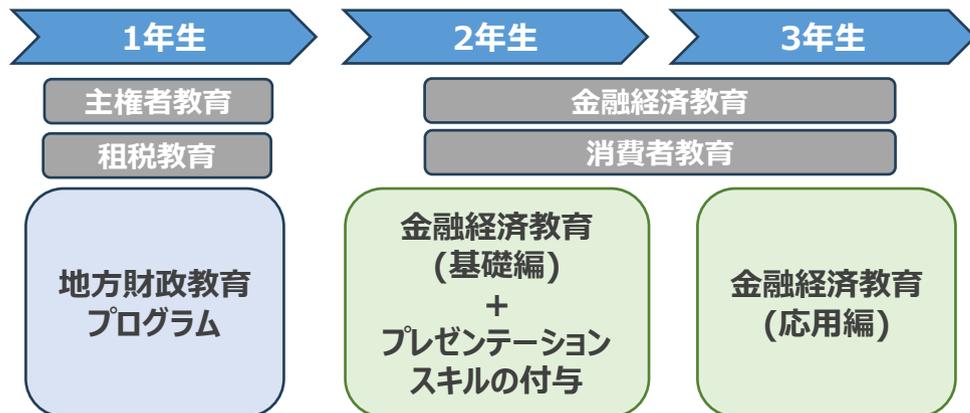
シティズンシップ教育の推進に協力 (宮城県築館高校)

東北財務局では、宮城県築館高校における「シティズンシップ教育」の一環として、当局独自の財政・租税、金融経済教育を実施することで、地域を担う人材育成を支援している。

概要

シティズンシップ教育(Citizenship education)とは社会の構成員としての「市民」が備えるべき「市民性」を育成するために行われる教育であり、集団への所属意識、権利の享受や責任・義務の履行、公的な事柄への関心や関与などを開発し、社会参画に必要な知識、技能、価値観や傾向を習得させる教育。

【築館高校における当局の取組】



取組の成果

地方財政教育プログラム(1年生)

- ・東北財務局独自のプログラムを活用し、栗原市の予算案を作成。
- ・2年次に実施している「栗原市」の地域課題を探究し、市長等関係者に提言する活動につながることを期待。



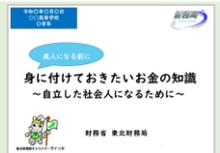
高校生が講師となる「金融経済教育講座」(2年生)

- ・当局の金融経済教育講座(基礎編)を受講した高校生が、小学校で講座を行う**当局独自の取組**。
- ・小学生の金融知識の習得が図られるほか、高校生の金融知識の向上及びプレゼンテーションスキルの付与につなげる。



金融経済教育講座(応用編・3年生)

- ・社会に出る前に身に付けておきたい金融知識をワーク等を通じて学習。



中長期的な連携強化を見据えた「岐阜合同庁舎若手勉強会」の開催

- 岐阜財務事務所がつなぎ役となり、省庁の枠を越えた若手職員による合同勉強会を開催
- 地方創生・地域活性化に取り組む各官署との連携体制の構築に寄与

概要

■ 第1回

- ・ 各官署の業務説明及びグループワークを実施
- ・ 互いの業務への理解と職員の交流を深めた。

■ 第2回

- ・ フューチャー・デザインの手法を活用し、30年後の岐阜合同庁舎（国の組織や行政サービス）について考えるグループワークを実施
- ・ 現在の制約にとらわれず、将来の視点から中長期的な国の行政の在り方や、今後重点的に取り組むべき施策を議論



勉強会の様子

取組の成果



■ 人材育成・モチベーションアップ

- ・ 参加した職員からは、「仕事の悩み等、同じ仕事をやっていないからこそ話せること等もあり、同じ庁舎内でこれだけの若手が毎日頑張っていると知ることができ、業務のモチベーションの向上につながった」などの感想が聞かれた。

⇒他官署の同世代との交流を深めることで、互いがメンターとしての役割を果たすなど、人材育成及びモチベーションアップに寄与

■ 連携体制の構築

- ・ 参加した職員は、所属組織の在り方だけではなく、他省庁との連携という幅広い視点に加え、将来世代という長期的な視点で行政組織や行政サービスを考える必要性を感じた様子であった。

⇒各官署との連携体制の構築に寄与
 今後は省庁の枠にとらわれない業務の連携に発展し、行政サービスの向上に寄与することを期待



大阪・関西万博開催に向けた機運醸成の取組

大阪・関西万博に関して、地域の関係機関等と連携し、機運醸成に取り組んだ。

概要

○万博開催に向けた国の行政機関同士の連携会議

- ・万博の機運醸成に取り組む9機関を会議メンバーとする会議体を近畿財務局が設置。
- ・令和5年2月から4半期ごとに継続して計7回開催。

<会議メンバー>

近畿財務局、大阪国税局、大阪税関、近畿総合通信局、近畿経済産業局、近畿農政局、近畿運輸局、近畿地方整備局、近畿地方環境事務所

○第4回関西交通ネットワーク大商談会（令和7年2月26日）

- ・万博開幕目前の時期に、管内金融機関の取引先と高速道路SA・PAのテナントや空港の物販店等との商談会を開催。
- ・関西各地への周遊が期待される国内外からの万博来場者に向けて、地域特産品の更なる販路拡大や知名度向上に繋げ、万博会場外での機運醸成も図ったもの。
- ・商談会会場では万博PRブースを設置し、情報発信。

○万博への参加に向けた取組

- ・万博の「TEAM EXPO パビリオン」にて、近畿財務局が、財政教育プログラムや金融経済教育をテーマとしたステージ発表及び展示参加（R7.7.25予定）。
- ・当パビリオン参加者として関連する各種イベントに参画し、万博開催に向けた取組を地域と協働。

取組の成果

○万博開催に向けた国の行政機関同士の連携会議

- ・地方支分部局間の関係が深化。
- ・万博関連イベントに複数の機関で協力して取り組むなど、具体的な連携に至った事例を多数創出。

※写真はミヤクミヤクのほか、左から国税庁・税関・環境省のオリジナルキャラクター



○第4回関西交通ネットワーク大商談会

- ・219社が商談会に参加し、374件の対面商談をセッティング。
- ・多数の来場者に対して、万博に関する情報を発信。

第4回 関西交通ネットワーク大商談会



○万博への参加に向けた取組

- ・当パビリオン参加者間の情報交換が活発となり、関係が深化。
- ・様々な機関・団体と共に地域一体となって機運醸成。



自治体のデジタル化対応支援「自治体デジ博」を開催

自治体担当者との意見交換で多く聞かれた「デジタル化の必要性は感じているものの、具体的にどう動き始めるべきか・・・」、「デジタル実装している事例を知りたい」といった声を受けて、全国のデジタル実装事例を紹介するセミナー「**自治体デジ博**」を開催。

概要

○香川県内全自治体の地方版総合戦略の担当課と意見交換を実施。デジタル化対応について課題と感じている声を多く聴取。

○これを受け、四国管内の自治体職員等に対し、他省庁と連携し、デジタル実装している全国の事例を学び担当者同士が意見交換できるオンラインセミナーを開催。各回約20～60人の自治体職員等が参加したほか、他省庁、内閣府、各財務局職員も幅広く視聴した。

開催時期	分野	講師
R6.12月	DX全般	総務省、四国経済産業局
R7.1月	林業	宮城県登米市、山形県金山町、島根県大田市、四国森林管理局
R7.2月	医療/介護/子育て	宮城県丸森町、福島県郡山市、千葉県千葉市
R7.2月	環境	高知県土佐町、福岡県北九州市、(株) Sustech、中国四国地方環境事務所
R7.3月	観光	Smart Region Consulting、(一社) 隠岐ジオパーク推進機構、(一社) 雲仙観光局
R7.3月	農業	広島県立総合技術研究所、徳島県、徳島県東みよし町、中国四国農政局

※この他、R7.4月に「交通」「行政手続き」の分野を開催。

取組の成果

○全国の事例に触れ、対話できる機会の創出

全国のデジタル実装している自治体の担当者から取り組んだ背景、取組内容、効果などについて説明いただいたほか、疑問点や取り組むにあたっての留意点などについても対話できるよう個別意見交換の場を用意。参加者からは専門的な質疑応答がなされていた。



○自治体のデジタル化を促進

デジタル化という地域課題に対し、事例を紹介しメリットを示すことで、取り組むインセンティブを付与するとともに、分野ごとに開催することで、同じ業務内容だからこそその深度ある対話を実現。

また、一部の参加者からは、「もっと話を聞いてみたいので、講師とつないで欲しい」といった依頼があるなど、自治体のデジタル化促進に寄与。

宇土市×九州財務局の勉強会（宇土市の未来を考える）

- 九州財務局では、包括連携協定を締結している熊本県宇土市と若手職員向け勉強会を開催。
- 「2050年の未来人から現代人への提言～フューチャー・デザインを使って～」をテーマに、活発なグループワークを実施。

概要

- 九州財務局と熊本県宇土市は、平成26年4月21日に、相互に連携し地域経済の活性化及び地域住民の生活向上を図るため、包括連携協定を締結。
- 協定に基づき、「人材の育成に関すること」について連携して取り組んでおり、今回、第3回目の勉強会を開催。
- 「2050年の未来人から現代人への提言～フューチャー・デザインを使って～」と題し、九州財務局及び宇土市役所の若手・中堅職員計24名（当局から12名、宇土市から12名）が参加。各グループで付箋に次々と意見を書き出し、提案について活発に議論する姿も見られた。



取組の成果

参加者からは、

- ✓ 「地方公共団体の職員の方と交流できて、有意義な時間だった。」
 - ✓ 「地域連携のためには、その地域について詳しく知る必要があることを再認識できた。」
 - ✓ 「フューチャー・デザインは、今後の仕事を効率的に行う上で、重要な考え方であると感じた。」
- などの感想が寄せられ、日頃の業務のつながりを越えた関係性を築くことができた。



政府系金融機関×地元報道機関との 合同若手職員勉強会を開催

鹿児島財務事務所では、若手職員の能力及び意識向上を主眼とし、「若手職員勉強会」を実施している。
今回、異業種・同世代の人材との交流を目的にフューチャー・デザインを用いて財政を考えるワークショップを開催！

概要

- 「財政の持続可能性を考える」をテーマに、フューチャー・デザイン※（以下、FD）の手法を用いたグループワークを実施。

※フューチャー・デザインとは、社会の様々な課題を考える際、現在の世代だけではなく、その課題の影響が及ぶ「未来の人々」の立場も踏まえて議論しようという取組。

- プログラムの概要

2025年の 現状を学ぶ

①講話

- ・財政の基礎知識
- ・FDの考え方

2050年の 未来をデザイン

②ワークの実施

- ・2050年社会の良い点や課題点を抽出
- ・2020年代のうちから必要な政策や予算を議論

③発表・まとめ

- ・各班から発表
- ・政府の取組説明

- 参加者

株式会社日本政策投資銀行 南九州支店、地元報道機関
鹿児島財務事務所 計19名

取組の成果

①人材育成の強化 ②地域連携の推進 ③効果的な広報活動

戦略的な地域ネットワーク強化の観点から良好な関係を構築している関係機関との結び付きを更に強化。若手職員の人脈や視野を広げるとともに、外部の参加者からは、「財政の知識習得に役立ち、刺激となった」との声があり、効果的な広報活動につながった。

地方と都市の人口は？

技術革新は？

予算は？



【参加者からの声】

- ・異業種の同世代の人材との交流はとても新鮮で、斬新な角度でアイデアを出し合いながら、意見交換できて楽しかった！
- ・財務省職員から直接財政の現状や課題を聞き、理解を深めることができた！
- ・様々な社会課題について議論する際に、FDの考え方を活かしていきたい！



【講話の様子】



【グループワークの様子】



【発表の様子】

「福証IPOセミナーin沖縄」の開催

～沖縄県内の企業の上場支援を後押し～

沖縄県内の上場を志向する企業の裾野拡大や、上場を通じた企業の成長支援を後押し。

概要

○令和6年11月7日に「福証から想いをかたちに」と題した、福岡証券取引所主催のセミナーが沖縄県内（WEB併用）で開催された。

○沖縄県内の企業の上場支援を目的として、一昨年より開催。

【講演内容】

- ✓ 沖縄県内におけるスタートアップ支援の現状
- ✓ 令和6年12月16日に福岡証券取引所に開設された「Fukuoka PRO Market（略称FPM）※」の活用による株式上場を通じた企業成長に関するメリット 等

※ 新市場開設の目的

- ① 将来は、福証のQ-Board・本則市場上場を目指すなど成長意欲のある企業に、成長に向けての選択肢を増やす。
- ② 後継者問題など事業承継を経営課題とする企業が、その経営基盤を強固にする上で活用してもらう。

取組の成果

○FPMへ上場を目指す沖縄県内の企業を始め、金融機関、関係団体の参加があり、「大変勉強になった」、「非常に有意義だった」等の意見が聞かれた。

○上場は、沖縄県の振興の基本方針として掲げられた「民間主導の自立型経済の発展」に繋がる選択肢の一つであることから、沖縄総合事務局は、有価証券の開示行政の推進を通じた地域連携及び企業の成長支援の一環として、後援や広報により本セミナーを後押ししていく。



FPMの開設日に、計7社（東京の企業4社、岡山・島根・福岡の企業それぞれ1社）がFPMに上場し、令和7年3月31日には沖縄の企業（1社）が上場。



開設式の様子（出典：福証HP）